

2022年度活動報告



はじめに ～活動内容の拡大に加えて充実を～

- ◆2020年度より適正会費の導入による、収入基盤の安定化。
- ◆中長期的、継続的、安定的な活動のためのオフィス・システムインフラの整備。
- ◆部会・委員会活動のビジネス改善活動の拡大。
- ◆COVID - 19の拡大による外出、渡航制限などの最新情報の共有。
またチャーター便の運航、PCR検査、ワクチン接種のサポートを行う。

◆3月19日の岸田首相デリー訪印時に行われた首脳会談では、今後5年間で官民合わせて対印投資5兆円目標を掲げることで一致するなど、インドへの期待と注目は高まっている。

【参考】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_003247.html中、「両首脳は、今後5年間で官民あわせて対印投資5兆円目標を掲げることで一致しました。その上で、岸田総理から、日本企業のインドにおける円滑な活動のための更なる環境整備への支援を要請しました。」

◆しかしながら、COVID - 19の影響もあり足元では日経企業の進出数が調査後初の減少に転じ、商工会の会員数も伸び悩む、三木会、部会活動への参加率は約半数程度など厳しい現状もある。



- ◆大使館などの関係機関との連携、会員企業様と拡大してきた
機能・活動をサーベイやヒアリングによる再点検を行い、内容の充実を図る。
- ◆**日印国交樹立70周年事業などの各種事業へも積極的に関与し**
会員ニーズの達成と、日印関係の強化・拡大に貢献していく。

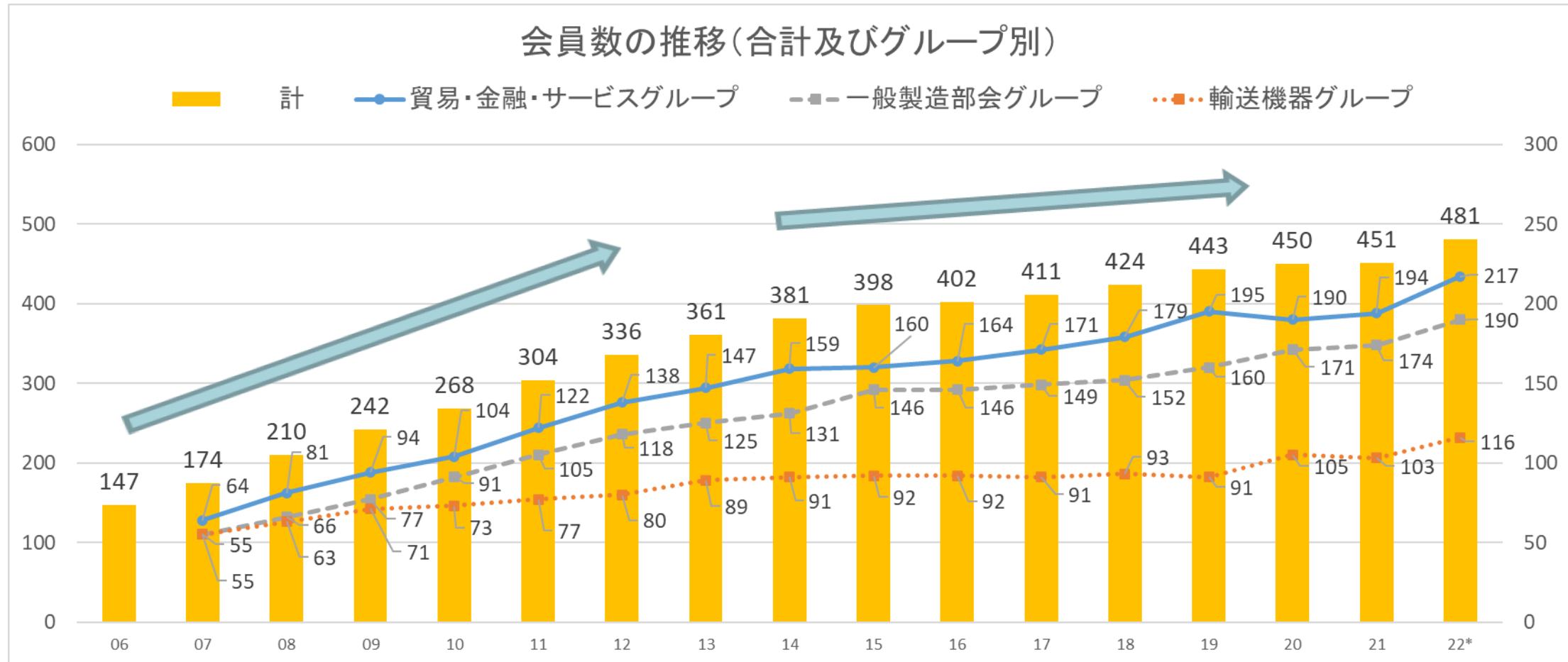


会員数推移

- 設立 2006年7月17日 Society（法人）化
- 会員数 481社（2023年1月5日現在）

• 設立の趣旨

1. 会員相互の情報交換および親睦
2. 日印間の商工業の発展および親善交流の促進
3. 会員共通の利益となる諸活動の実施



注：2020年度よりグループへの登録を複数可能としたためグループ所属数の合計と会員総数は一致しません。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022期初見込み	2022.12月時点見込み
入会	38	29	35	35	35	41	22	35	47
退会	21	25	26	22	16	34	21	25	20
増減	17	4	9	13	19	7	1	10	27
会員数	398	402	411	424	443	450	451	460	478

【現状と課題】

- ・ 新規に加えてデリー-NCR地区以外も含めた既存進出企業の新規入会の勧誘強化が必要。

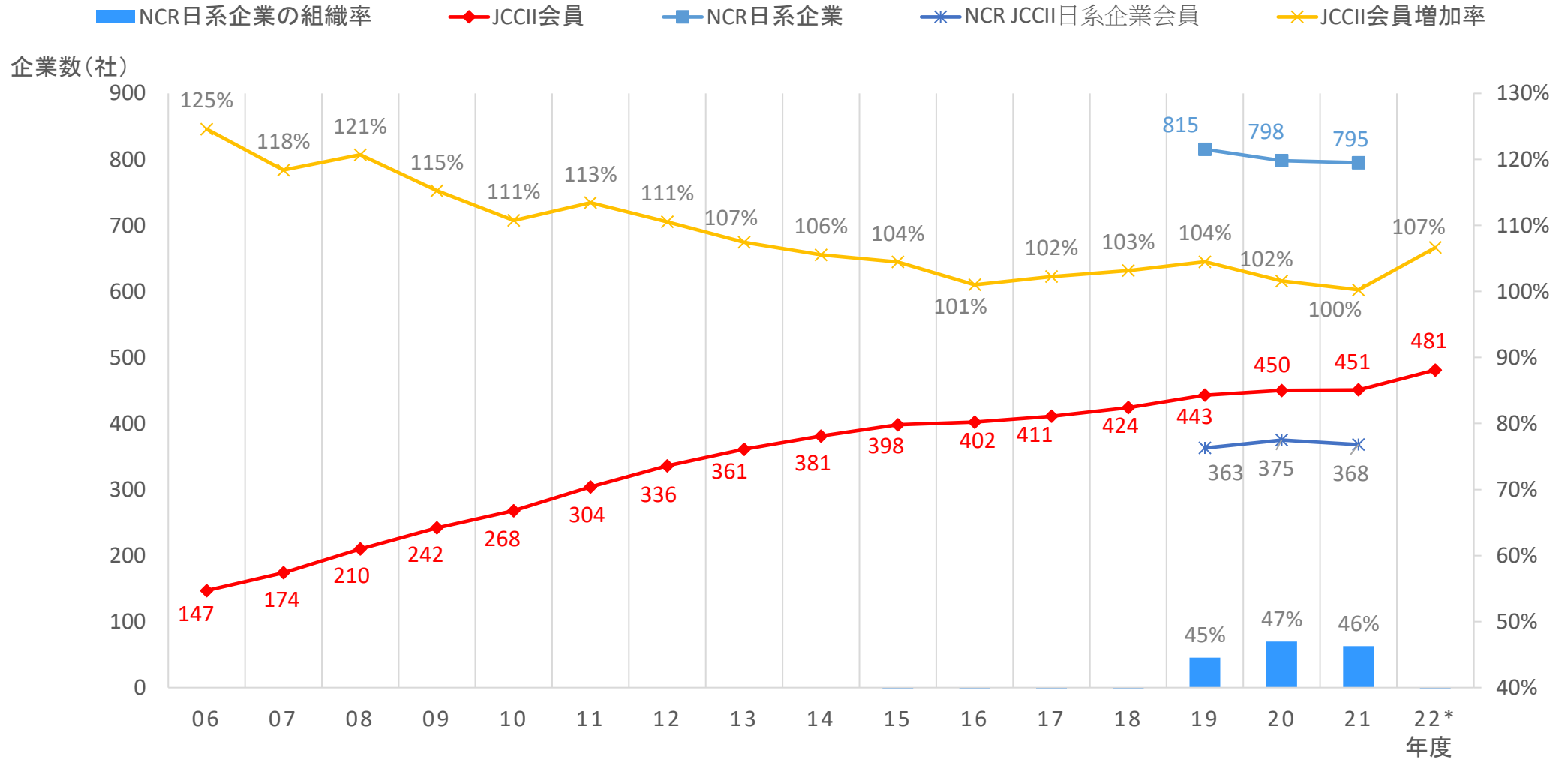
【進捗状況】

- ・ 新規進出・既存進出企業からの入会増
- ・ 入会呼び込み用に、日本語と英語のチラシを作成し配布
- ・ 各種会へ出席し未会員企業へのアプローチ



会員数推移④

JCCII会員数、デリー首都圏 (NCR) 日系企業数の推移



* JCCII会員：年度末の会員数、2022年度は2023年1月5日現在の数値
 * NCR日系企業：在インド日本国大使館・JETRO発行「インド進出日系企業リスト」よりNCRに拠点のある企業数をカウント、10月1日現在
 * NCR JCCII日系企業会員：上記NCR日系企業の中のJCCII会員数、10月1日現在

【現状と課題】

- ◆輸出委員会の発足により業界横断の2委員会・2コミッティ、業界別の8部会・6分科会の合計18の組織が発足し活動やコミュニケーションも充実してきている。
- ◆一方で、約半数の会員（約200社）が適当な所属組織がないなどの理由から参加できていない。

【課題の解決に向けたアクション】

- ◆食品部会など新たな組織立ち上げの検討や要望の吸い上げ、現組織への再募集。
- ◆他業界の情報を知りたいという要望を踏まえ、対象業種以外からの部会・分科会への参加検討
- ◆活動活性化のために調査研究費兼コミュニケーションとして3000INR/1人を各組織に支給（予算額70万INR）
- ◆拡大三役会（役員＋部会・分科会・委員会・コミッティ長）および懇親会を年2回開催し、ビジネス改善提案の推進、ネットワーキング強化を図る。

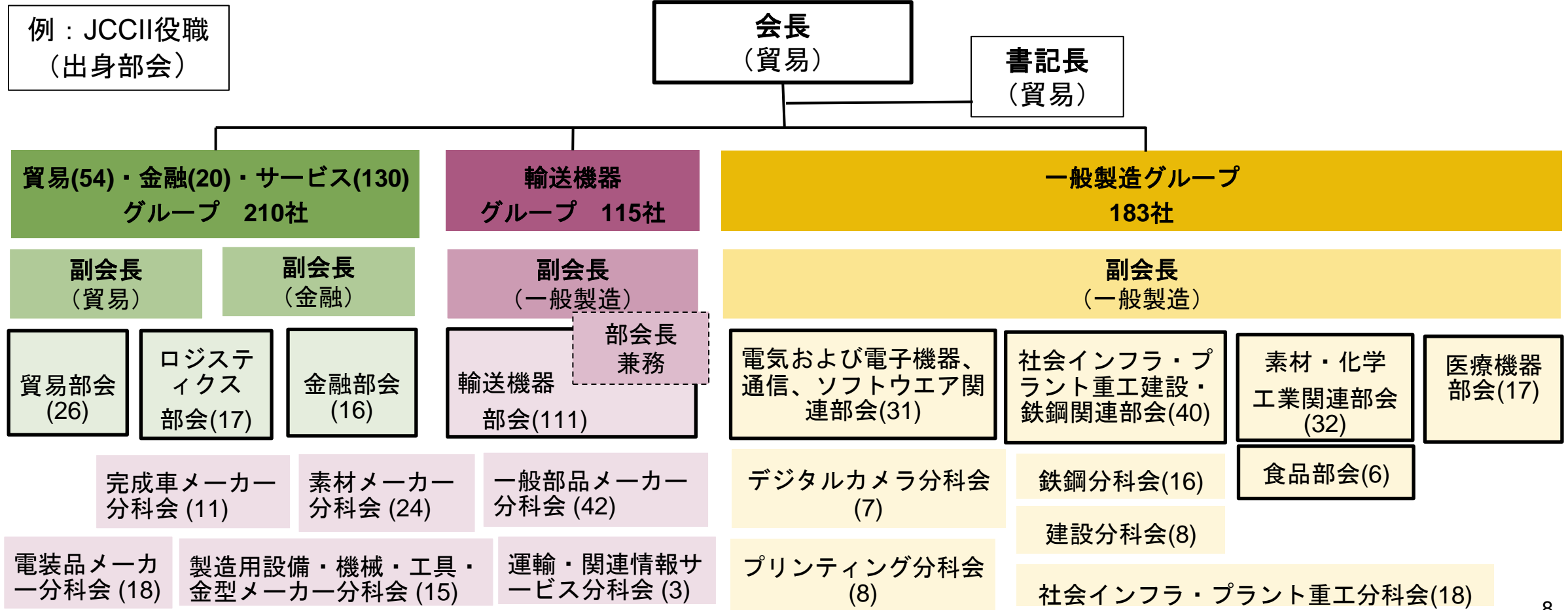
【進捗状況】

- ◆食品部会、輸送機器部会から6分科会が発足し活動が充実してきている。
- ◆一般製造グループの約半数（83社）サービスグループの6割（77社）が適当な所属がないなどの理由から参加できていない現状があり、新たな組織立ち上げを検討中。
- ◆ほぼすべての部会・分科会からビジネス改善提案書を提案いただいた。
- ◆他業界の情報をしりたいという要望から、対象業種以外からの部会・分科会へオブザーバーや講演でご参加頂いた。（ユニ・チャーム/パソナ→素材・化学関連部会など）
- ◆活動活性化のための調査研究費兼コミュニケーションとしての補助金を4部会、約13万INRご活用頂いた。（2022/12/13時点）

部会・分科会・委員会 組織図

2委員会、2コミッティ、9部会、11分科会となり活動も充実
2022年活動ポイント：新規立ち上げ、汎インドにおける活動連携

会員数：481会員
 2023年1月5日現在



委員会：ビジネス環境改善委員会、税務コミッティ(28)、知財コミッティ(5)、輸出委員会(28)

【現状と課題】

- ◆コロナ以前は、各社の代表者が毎回約150社(名)参加していたが、コロナにより2020年4月よりWEB開催となっても参加者企業数約200社、250名が参加する会として定着している。
- ◆環境が整い次第、会場参加とWeb参加のハイブリッド開催ができる準備を終えている。
- ◆講演は、年間約20本（各会25分X2本、10回）あり基本好評であると理解しているが、受け手のニーズの差により評価も分かれているのではないかと危惧する。
→講演を再定義して年間プログラム化する事で、質の改善を図りたい。

【課題の解決に向けたアクション】

- ◆三木会講演のルール
 - ・三木会でしか聞けない内容（企画もの。例えば業界別の現状と課題報告）
 - ・会員からの講演者の公募を開始する（ルール必要：バンガロール商工会参照）
- ◆講演比率
 - ・講演者別 会員、日系、インド系から各3割（6本）、その他1割（2本）
 - ・テーマ別 政治・経済8割（16本）、SDGs、文化・スポーツ
- ◆インド系テーマ
 - ・①インド政府（商工省）、②州政府・州開発公社、③NICDC（インド産業回廊公社）等）、④インド業界団体による講演
- ◆講演サーベイ
 - ・ニーズ把握および講演の対する評価の把握と改善
- ◆ネットワーキングを目的に、昼食会や懇親会を企画する。



【進捗状況】

- ◆三木会後にサーベイを実施し、講演内容に対する評価や改善点を把握
- ◆毎月約200名の参加（最大約250名）があるが、昨年度約250名よりは減少傾向が続いている。
- ◆10月からハイブリット開催としたが、会場参加者数は毎月50名程度であり、コロナ前（約150名）ほど回復はしていない。
コロナ後活動が活発になっていることが原因かと思われる。
- ◆会員からも三木会での講演要望がありご活用頂いている。
- ◆インド系のテーマは講演ではあまり扱えていない。
 - ・①インド政府（商工省）、②州政府・州開発公社、③NICDC（インド産業回廊公社）等）、④インド業界団体による講演

	講 演	講演者	出席者		
			オフライン	オンライン	合計
2022年4月	「インドNGOデータベースの紹介」	JICAインド事務所長 斎藤光範氏			
	「ヴァラナシ国際協力コンベンションセンターの紹介」	(施設の運営主体Indian Sanitation Ward Boy & Horticulture Contractor) General Manager, Mr. Amit Srivastav		212	212
5月	金融部会セミナー「グローバルサプライチェーンの現状と今後」	DBS銀行シンガポール本店グループリサーチ部 シニア・エコノミスト マ ティエイン氏			
	報告: 日印国交樹立70周年事業実行委員会主催事業および協賛金についてのご報告	在インド日本国大使館 土屋参事官 インフォブリッジ・インド 繁田氏 杉野事務局長		198	198
6月	「How to motivate Indian subordinated in an organization through Leadership」	Lieutenant General, Mr. Balbir Singh Sandhu			
	「NECによる日本語教育の推進、及び北東州での取り組みについて」	NEC Corporation India Private Limited , Head of Corporate Strategy & Planning, 高山和之 氏		196	196
7月	「企業のESG強化のためのGreen Audit」	Cholamandalam MS General Insurance, Technical Advisor for Underwriting, 田村理 (Tadashi Tamura) 氏 Cholamandalam MS Risk Services, Senior General Manager and Strategic Head of the Environmental and Energy Division, Mr. V. S. Bhaskar			
	「文化の理解から得るインドビジネスに役立つヒント」	IJ懸け橋サービス株式会社 社長 サンジェイ パンダ 氏			200
9月	「海外ビジネスで直面するトラブルへの対応～投資協定の活用～」投資協定等に関する説明会開催	通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官 長田 稔秋氏			
	NURA AI健診センターのご紹介	富士フイルム株式会社 メディカル事業部 新規ビジネス統括 守田 正治氏			217
10月	スズキのインド四輪事業	スズキ株式会社副社長 鮎川堅一(元マルチスズキ副会長)			
	青年交流事業報告	70周年事業 青年交流事業実行委員長(三菱商事インド 社長)田口 洋二氏	31	215	246

	講 演	講演者	出席者		
			オフライン	オンライン	合計
11月	インドにおける技能実習（TITP）・特定技能（SSW）の取組状況	在インド日本国大使館 一等書記官 萩原 竜佑 氏			
	日本政府支援のネットゼロエミッションプロジェクトにおける日系企業-国連開発計画(UNDP)のCSR連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・UNDPの民間連携概要説明、JCCIIとのMoUの署名とUNDPとのCSR連携のお願い 国連開発計画(UNDP)インド事務所 常駐代表 野田 章子氏 ・日本政府補正予算で実施中のネットゼロ事業と、1社Rs.100,000の寄付企画の説明 国連開発計画(UNDP)インド事務所 SDGsコーディネーター 河野 雄太氏 ・UNDPとCSR連携をした所感 Kyosan India Pvt. Ltd. マネージング・ディレクター 田所 勝弘氏 	41	151	192
12月	ジェトロ世界貿易投資報告から見る世界経済情勢とインドの位置づけ	ジェトロ海外調査部国際経済課 リサーチマネージャー 藪 恭兵氏			
2023年1月	金融部会セミナー「日本企業の海外進出動向(2022年度アンケート調査結果)」	JBIC			
	「日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)報告」	JETRO			
	インドの達人シリーズ第二弾	ヤクルト工場長 岩間			
2023年1月 or 3月?	Economic	Anantha Nageswaran			
2023年1月 or 3月?	「インドにおけるネット・ゼロとディ・カーボナイゼーションの重要性、及びビジネスの側面におけるDigital + Greenの可能性」	ジャヤント・シンハ下院議員(元・民間航空・財務担当閣外大臣)			
2023年3月	金融部会セミナー	3メガ+JBIC			

講演月	講演	アンケート調査	講演はいかがでしたでしょうか。			
			非常に役立っている	役立っている	どちらともいえない	役立っていない
9月	①「海外ビジネスで直面するトラブルへの対応～投資協定の活用～」 投資協定等に関する説明会開催	主催:インド日本商工会 実施日:2022年9月15日	23%	57%	19%	1%
	②NURA AI健診センターのご紹介	対象:インド日本商工会 9月三木会参加登録者 回答:79社(回答率:37.3%) 81人	32%	57%	11%	0%
10月	①スズキのインド四輪事業	主催:インド日本商工会 実施日:2022年10月20日	64%	35%	1%	0%
	②青年交流事業報告	対象:インド日本商工会 10月三木会参加登録者 回答:69社(回答率:29.3%) 72人	43%	50%	7%	0%
11月	①インドにおける技能実習(TITP)・特定技能(SSW)の取組状況	主催:インド日本商工会 実施日:2022年11月17日	13%	67%	20%	0%
	②日本政府支援のネットゼロエミッションプロジェクトにおける 日系企業-国連開発計画(UNDP)のCSR連携について	対象:インド日本商工会 11月三木会参加登録者 回答:58社(回答率:31.2%) 60人	22%	57%	22%	0%

【新規アクション】

◆サーベイの実施（2019年以來）

- ・ 会員のニーズを吸い上げ、活動内容の工夫、改善を図る

◆新規会員獲得（収入基盤強化と仲間の輪の拡大）のための活動充実

- ・ 商工会入会のメリットの見直し、告知方法検討
- ・ 既進出企業、デリー-NCR地区以外の企業に対するアプローチ方法の検討と実施

◆事務所電話会議システム貸し出し

◆関係機関・団体との連携

- ・ 大使館、JETRO、日商などに加えて、インド系経済団体との連携を図る。

◆会計業務の改善

- ・ 四半期・半期レポートの役員会での報告
- ・ 月次レポート作成

【進捗状況】

◆サーベイの実施

- ・ 10月の三木会後にサーベイを実施しており、回答率7割を目指して未回答企業へアプローチ中

◆新規会員獲得

- ・ 入会呼び込み用に、日本語と英語のチラシを作成し配布
(JETROさん等の事務所にチラシを置かせて頂けないか依頼)
- ・ 工業団地の会へ出席し未会員企業へのアプローチを検討中
- ・ 中小企業へのアプローチ方法の検討と実施

◆事務所電話会議システム貸し出し

- ・ 日本人会の役員会、全日本人会・商工会の合同連絡会にて活用頂いた

◆関係機関・団体との連携

- ・ CII, FICCIが主催する70周年関連セミナーやイベントへの協力
- ・ IITデリー校などと日系企業の連携を検討中

◆会計業務の改善

- ・ 月次レポートを作成し、四半期・半期ごとのレポートを役員会にて報告